

# 日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.6)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください



|       |  |
|-------|--|
| 日本経済  | ①為替150円台で売買拮抗。介入懸念の中、FRBの金利引下げ姿勢待ち。    |
|       | ②介入額明示で円ドル相場は硬直。ドル以外通貨では、円安傾向続く。       |
|       | ③長期金利上昇傾向。日銀国債買上げ抑制・売却に留意。企業固定費増。      |
|       | ④企業サービス価格上昇傾向。人件費転嫁が消費者物価動向のカギ。        |
|       | ⑤DMMビットコイン約482億円不正流出。セキュリティ問題再燃。       |
|       | ⑥岸田内閣、新生6か年計画策定姿勢。定額減税消費浮揚力には限界。       |
|       | ⑦エンゲル係数約30%で過去最高水準。人件費・円安輸入費用増も影響。     |
| 米国経済  | ①インフレ、消費指標に一喜一憂の米国市場。債券利回りは低下傾向        |
|       | ②FRB年内利下げ姿勢維持。現在の指標は不十分。利下げには要時間。      |
|       | ③トランプ氏有罪評決、選挙に影響。但し支持率バイデン氏と依然拮抗。      |
|       | ④米国企業エヌビディア、AI向け高速半導体技術需要増加。AI市場活況。    |
|       | ⑤イスラエルの新停戦案バイデン大統領発表、ハマス前向きも詰め必要。      |
| 新興国経済 | ○インド1-3月期GDP7.8%高成長。製造業中心に堅調。但し、消費は低調。 |
|       | ○新興国からの資金流出続く。先進国へは高成長背景に適格社債に流入       |